

市長	副市長	技監	部長	課長	副課長	専門員	主幹	精算	設計
----	-----	----	----	----	-----	-----	----	----	----



平成25年度 地域情報センター電算室用常設型非常用発電機等整備工事 金抜設計書

工 事 番 号 加総総 第 55 号

工 事 場 所 加東市地域情報センター 外

工 事 内 容 常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設

兵庫県 加東市

内 訳				概 要
	実施	今回変更	増減額	
設計額 (内消費税額)	円 ()	円 ()	円 ()	常設型非常用発電機 1台 電源ケーブル等敷設工 1式 配管工 1式
請負額 (内消費税額)	円 ()	円 ()	円 ()	電源設備工 1式 植栽撤去・復旧工 1式
執行方法	一般競争入札	履行期間	契約締結日の翌日から 平成26年2月28日	
(起工理由) 加東市新庁舎電算機器等移設等業務委託により、加東市のネットワークを再構築することとしているが、これらの整備に伴い、加東市のネットワークの拠点である地域情報センター電算室内の各種電算機器において、一部設定の変更や機器を追加する等の整備が必要となる。 このことから、電算室内の電算機器等の消費電力が現行より増えることが確実となる中、バックアップ電源を確保するためのものとして、また、現在、電算室に停電が発生すれば、主要な各種電算機器が停止し、加東市の行政機能が麻痺するといった現状であることを回避するためのものとして、発電機等を整備するものとする。				

平成25年度 地域情報センター電算室用常設型非常用発電機等整備工事

本工事費

金 抜 設 計 書

名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
直接工事費						
常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設		1.0	式			明第0-0001 表
共通仮設費						
官公庁届出助勢費	消防届等	1.0	式			
安全費	交通誘導員	4.0	人			
火災保険		1.0	式			
共通仮設費率分		1.0	式			
*** 純工事費 ***						
現場管理費						
現場管理費率分		1.0	式			
*** 工事原価 ***						
一般管理費						
一般管理費率分		1.0	式			
*** 小計 ***		1.0	式			
*** 端数処理 ***						
*** 税別合計 ***						
*** 消費税相当額 ***						
*** 整備費 合計 ***						

平成25年度 地域情報センター電算室用常設型非常用発電機等整備工事

明細書

明第0-0001 表

名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設						
a. 発電機整備及び電源ケーブル敷設材料						
非常用発電機本体	20kVA非常用発電機	1.0	台			
試運転調整		1.0	式			
分電盤		1.0	面			
ケーブル	CVT 38sq	120.0	m			
地中配管	FEP80	50.0	m			
プルボックス	300×300×200	1.0	個			
雑材料		1.0	式			
b. 発電機整備工事 基礎架台労務						
型枠工	損耗率 50%	2.0	m ²			
コンクリート打設	18N/mm ² -12-25	2.0	m ³			
掘 削	機械堀 0.2m ³ クラス	1.5	m ³			
地業材	RC-40	0.8	m ³			
残土処理	場内敷均	1.5	m ³			
埋 戻	機械埋戻 0.2m ³ クラス	0.5	m ³			
重機回送費			回			
移動式クレーン	16ton（打設ホッパー用）	1.0	台			
玉掛作業員			名			
普通作業員			名			

平成25年度 地域情報センター電算室用常設型非常用発電機等整備工事

明 細 書 明第0-0001 表

名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設						
c. 発電機整備工事 機器搬入据付費労務						
移動式クレーン	16ton	1.0	台			
玉掛作業員			名			
普通作業員			名			
後施工アンカー	M16ケミカルアンカー	4.0	本			
アンカー施工作業員			名			
d. 植栽撤去・復旧費						
掘 削（撤去）	機械堀 0.2m ³ クラス	0.8	m ³			
植栽撤去		4.0	m ²			
埋 戻	機械埋戻 0.2m ³ クラス	0.5	m ³			
植栽保管費		4.0	日			
掘 削（復旧）	機械堀 0.2m ³ クラス	0.5	m ³			
植栽復旧		4.0	m ²			
埋 戻	機械埋戻 0.2m ³ クラス	0.2	m ³			
重機回送費			回			
普通作業員			名			
e. 配管・ケーブル敷設工事						
ケーブル・地中配管敷設労務費	電工		名			
	*** 常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設工事費 計 ***					

平成25年度 地域情報センター電算室用
常設型非常用発電機等整備工事

特記仕様書

平成25年6月

兵庫県加東市

目 次

1. 一般共通事項

番号	項目	項数
(1)	適応範囲	2
(2)	工事拠点	2
(3)	工事種目	2
(4)	実施時期	2
(5)	発注者	2
(6)	本仕様書遵守に要する経費	2
(7)	疑義の解釈	2
(8)	適用基準	2
(9)	施工計画書等の作成	2
(10)	損傷補償	3
(11)	事故報告	3
(12)	機器、材料等の試験等	3
(13)	本工事完了の報告	3
(14)	提出図書	3
(15)	各種届出等	4
(16)	産業廃棄物の処理	4
(17)	有資格者の選定	4
(18)	作業時間	4
(19)	かし担保責任	4
(20)	資料等の返却	4
(21)	火災保険等	4
(22)	その他	4

2. 工事に関わる仕様

番号	項目	項数
(1)	常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設工事仕様	5
(2)	別途工事との調整等	6

1. 一般共通事項

(1) 適応範囲

本仕様書は、地域情報センター電算室用の常設型非常用発電機の設置及び電気設備類の新設に係る電気設備工事（以下「本工事」という。）について規定する。

(2) 工事拠点

本工事において工事を実施する拠点を表 1-1 に示す。

表 1-1 工事拠点

名称	住所	工事番号
地域情報センター及び地域情報センター建屋付近	兵庫県加東市木梨 1134-58	1

(3) 工事種目

工事種目について、表 1-2 に示す。

表 1-2 工事種目

工事種目	工事番号
発電機設置工（基礎工事含む。）	1
配管工（地中連絡・立上・発電機側）	1
電源設備工（分電盤新設含む。）	1
植栽撤去・復旧工	1

(4) 実施時期

実施時期については、契約締結日の翌日から平成 26 年 2 月末までとする。

(5) 発注者

本仕様書でいう発注者は、加東市をいう。

(6) 本仕様書遵守に要する経費

本仕様書を遵守するために要する経費は、全て請負者の負担で行うこと。

(7) 疑義の解釈

請負者は、設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で、設計図書によることが困難又は不都合が生じると判断したときは、発注者と協議のうえ、対応策等を決定すること。なお、協議の結果、設計図書の訂正又は変更を行う場合の措置は、契約書の規定によるものとし、設計図書の訂正又は変更に至らなかった事項については、「工事記録」（発注者と協議した結果についての記録）により処理すること。

(8) 適用基準

設計図書に記載されていない事項において、本工事に関連するものは、次の仕様書を適用する。

ア 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 電気設備工事共通仕様書（最新版）

イ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 機械設備工事共通仕様書（最新版）

(9) 施工計画書等の作成

本工事の履行に先立ち、発注者と十分協議のうえ、速やかに施工計画書及び施工体制図を作成

し提出すること。

なお、施工計画書等の作成にあたっては、下記の内容を網羅し、各提出期限を遵守すること。
提出内容一覧を表 1-3 に示す。

表 1-3 提出内容一覧

内容	提出期限	備考
施工計画書	契約締結日の翌日から 21 日以内	
施工体制図	契約締結日の翌日から 21 日以内	
機器搬入計画書	契約締結日の翌日から 60 日以内	
機器搬入日	搬入日の 20 日前まで	
作業日程	作業日の 20 日前まで	現地調査も含む。
作業者名簿	作業日の 10 日前まで	現地調査も含む。
その他発注者との各種協議の日程	原則、定例会議を開催すること。	

(10) 損傷補償

本工事はすべて請負者の責任施工とし、損傷補償は次によること。

ア 施工に当たり施設の損傷、作業敷地外の土地の踏み荒らし、道路の損傷など第三者に与えた損害に対する補償を負担すること。

イ 機器等の運搬、その他の施工に当たり、施設などに損傷を与えた場合は、発注者の指示に従い速やかに原形修復すること。

ウ 施工に当たり施設の削り取り、孔あけ等を行う場合は、発注者の指示に従い、社会通念上の範囲で体裁良く修復すること。

(11) 事故報告

本工事の施工中、事故が発生した場合には、直ちに発注者に通報するとともに、事故報告書を発注者が指示する期日までに提出しなければならない。

(12) 機器、材料等の試験等

発注者が必要と認めた場合、各種機器、材料等について試験等を求めることがある。

ア 試験等に要する費用は請負者の負担とする。

イ 試験等に必要な測定器は請負者において用意すること。

(13) 本工事完了の報告

請負者は、本工事が完了したときは遅滞なく工事完了報告書を発注者に提出すること。

(14) 提出図書

工事完了報告書の提出時に関係図書を添付すること。提出図書一覧を表 1-4 に示す。

表 1-4 提出図書一覧

区分	名称等	部数
完成図原図	—	1 部

完成図 2つ折り製本	・完成図原図の陽画複写紙 ・施工図原図の陽画複写紙 ・電子データ（CD-ROM）	2部
完成図（A4版）	・主要機器図 ・試験成績書 ・保守に関する指導案内書 ・機器取扱説明書 ・主要機器一覧表 ・官公庁届出書類	2部
写真	・写真（電子媒体：CD-ROM） ※「工事写真の撮り方（改訂版）建築設備編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修」を参考にして撮影すること。	2部（2枚）
保証書	—	1部
その他	その他発注者が必要と認める関連図書及び資料	—

（15）各種届出等

本工事において官公庁等へ各種届出等が必要な場合は、請負者が行うものとする。なお、発注者が行う各種届出等がある場合は、発注者に変わり必要な届出書及び添付書類について請負者が作成し発注者に提出すること。

（16）産業廃棄物の処理

本工事で産業廃棄物が発生する場合は、産廃証明書を取得のうえ適切に処理すること。

（17）有資格者の選定

電気設備工事の施工中は、第1種電気工事士を配置すること。

（18）作業時間

本工事の作業時間は、市役所の開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとし、詳細については、請負者と別途調整する。

※市役所の閉庁日は、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び1月2日から同月3日及び12月29日から同月31日まで

（19）かし担保責任

本工事完了後、かしが発見された場合、請負者は無償で補修・補完を行うものとする。請負者の責任は、本工事の検収完了日から12箇月以内に請求があった場合に限る。

（20）資料等の返却

請負者は、本工事が完了したとき、若しくは本契約が解除されたとき、又は資料等が本工事履行上不要となったときは、遅滞なく発注者に資料等を返却すること。

（21）火災保険等

請負者は、必要な火災保険等に参加すること。なお、加入期間は発注者への引き渡しまでの間とする。

（22）その他

本工事の調達品はすべて新品であること。

2. 工事に関わる仕様

(1) 常設型非常用発電機整備及び電源ケーブル等敷設工事仕様

停電発生時に地域情報センター電算室内の電算機器に電源を供給するために、非常用発電機を整備し、必要な電源ケーブルの敷設及び分電盤の設置等を行う。

(A) 概要

○一般事項

本発電機は、一般社団法人日本内燃力発電設備協会の適合マーク及び構成機器すべてに登録表を貼付し、各機器は信頼性が高く保守点検が容易な構造であること。

○保障

本発電機等受け渡し完了後1年以内に、故障が発生した場合は、無償にて修理を行うこと。

(B) 適用法令及び規格

○消防法

○日本工業規格 (JIS)

○電気規格調査会標準規格 (JEC)

○日本電気工業会標準規格 (JEM)

○電気設備技術基準

(C) 使用条件

○設置条件 (温度) : -5℃～40℃

○設置条件 (湿度) : 相対湿度＝85%以下

○設置条件 (高度) : 海拔150m以下

○使用燃料: ディーゼル軽油

○適用潤滑油: cdディーゼル軽油

(D) 制御方法

○自動運転、試験運転が任意に行えること。

○定期的に数分間、任意の時刻に自動的に無負荷運転を行い、発電設備の自己診断ができること。

○異常時には直ちにエンジンを停止し電源遮断等の動作が行えること。

○自動充電方式で内蔵蓄電池を安定した状態で維持できること。

(E) 常設型非常用発電機仕様 (1台)

機能名称等	仕様
発電機	容量: 50/60Hzで20kVA/16kW 入出力電圧: 単相 3 線100V/200V 電流: 50/60Hzで100A 励磁方式: ブラシレス 力率: 80% 周波数制御が可能なこと。
エンジン	型式: 立形直列水冷4サイクルディーゼル期間 ラジエター冷却方式
燃料タンク	190～199リットルであること。 ※燃料満タン時の期待運転時間27時間程度であること。
性能	超低騒音タイプであること。 ※約75db (A) at1mレベルであること。
バッテリー	鉛蓄電池であること。 ※本発電機が始動可能なものであること。
始動方式	セルモータによる電気始動であること。 ※発電機のダブルスローを使用し停電を検知できること。

その他	設置スペースが狭いため現地状況を確認のうえ、機種を選択すること。 基礎工事を実施すること。
-----	--

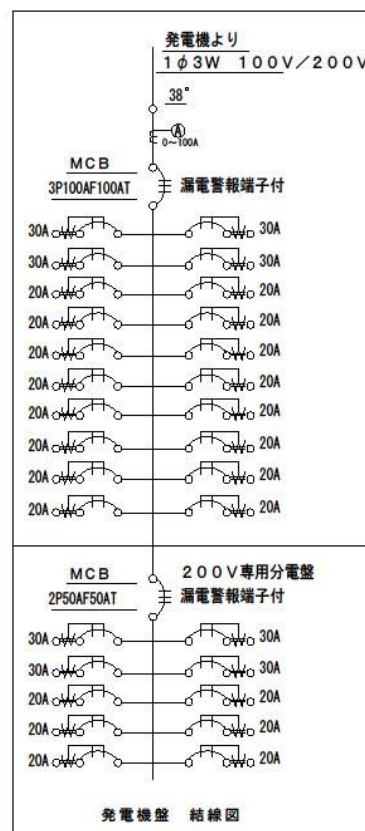
(F) 電源ケーブル等敷設仕様
別紙設計書のとおりとする。

(H) 分電盤仕様

新設する分電盤は屋内露出型、鋼板製、高さ 1200mm、幅 600mm、奥行き 300mm 程度とする。
盤内の結線は盤内結線図を図 2-1 に示す。(参考)

ただし、電算室用のため全ての回路で漏電遮断機は使用しないこと。

図 2-1 盤内結線図



(2) 別途工事との調整等

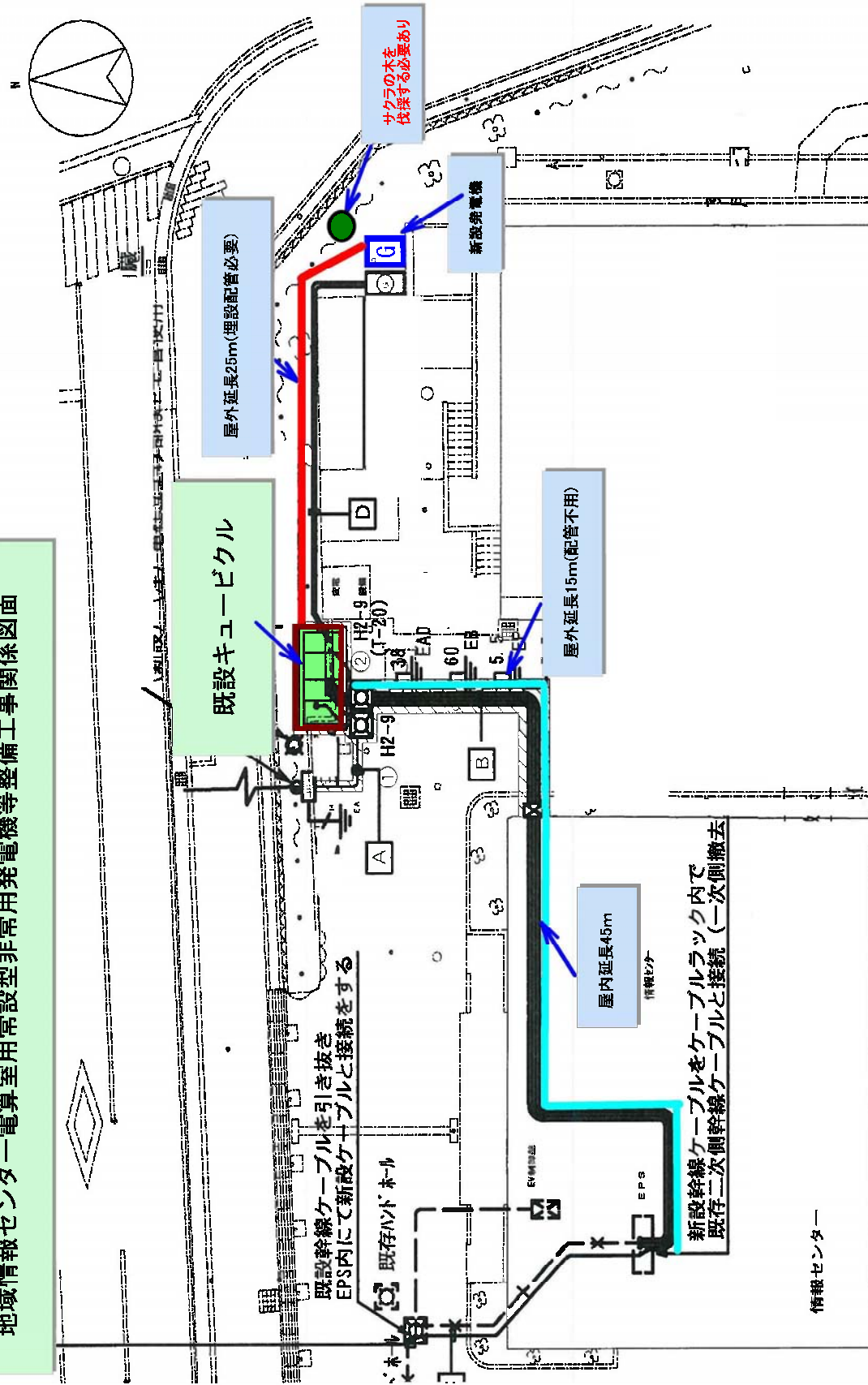
(A) 現在、加東市新庁舎を建設中である。本工事の施工箇所が近傍エリアとなるため、新庁舎建設
関連業者及び発注者と充分協議・調整を行い、作業に遅延が出ないように確実に実施すること。

なお、新庁舎建設工事の影響で施工計画書等に変更が生じる場合は、速やかに発注者と協
議し、今後の対応策等について決定すること。

(B) 特に本仕様書に記載がなくとも、保安用アース、少量の雑材料等については、請負者が用
意し確実に設置・接続作業を行うこと。

(C) 発電機の試運転等を実施する場合は、発注者と充分協議・調整を行うこと。

地域情報センター—電算室用常設型非常用発電機等整備工事関係図面



地域情報センター電算室用常設型非常用発電機等整備工事関係図面 参考図面2

